

**PAT-NO: JP02000020609A**

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2000020609 A

TITLE: ELECTRONIC MONEY SYSTEM WITH CRIME PREVENTION

PUBN-DATE: January 21, 2000

## **INVENTOR-INFORMATION:**

NAME  
FUJISHIMA, HISASHI

COUNTRY  
N/A

## **ASSIGNEE-INFORMATION:**

NAME  
FUJISHIMA HISASHI

COUNTRY  
N/A

APPL-NO: JP10219561

APPL-DATE: June 28, 1998

**INT-CL (IPC): G06F017/60, G06F019/00 , G06T007/00**

## **ABSTRACT:**

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent crimes related to electronic money.  
SOLUTION: A registered holder's voice print, the iris, a reference point of a face decision judgment of settlement of which will not be received by the person except for the electronic money registered holder himself and a fingerprint recognition computer software program are used. In registering the individual data, the data of the registered holder himself are incorporated, and at the time of use, decision judgment of the settlement is made by collating them to the registered data.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2000-20609  
(P2000-20609A)

(43) 公開日 平成12年1月21日 (2000.1.21)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーム* (参考)
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	3 4 0 B 5 B 0 4 3
19/00		15/30	A 5 B 0 4 9
G 0 6 T 7/00			3 4 0 5 B 0 5 5
		15/62	4 6 5 A

審査請求 未請求 請求項の数 4 書面 (全 3 頁)

(21) 出願番号 特願平10-219561

(22) 出願日 平成10年6月28日 (1998.6.28)

(71) 出願人 598103912

藤島 久

秋田県北秋田郡鷹巣町松葉町 6-41-5

(72) 発明者 藤島 久

秋田県北秋田郡鷹巣町松葉町 6-41-5

Fターム (参考) 5B043 AA01 AA09 BA02 BA04 BA07  
CA09 FA02

5B049 AA05 BB11 CC39 DD00 DD03

EE08 EE10 EE23 GG04 GG09

5B055 BB03 HB02 HB03 HB04

(54) 【発明の名称】 防犯電子マネーシステム

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 電子マネーに関する犯罪の防止。

【解決手段】 電子マネー名義人本人でなければ、絶対に決済の決定判断を受けられない名義人声紋、虹彩、顔面の基準ポイントおよび指紋認識コンピューターソフトウェアを使用し、名義人個人データ登録の際に、名義人本人の前記データを組み込み、使用時には、その登録されたデータとの照合にて、決済の決定判断をする。

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】1 物品の購入支払い、ならびに現金の貸借に使用される電子マネーの名義人本人で有るか否かの確認を、使用者との声紋の照合にて判断する電子マネーシステム。

【請求項2】1 物品の購入支払い、ならびに現金の貸借に使用される電子マネーの名義人本人で有るか否かの確認を、使用者との虹彩の照合にて判断する電子マネーシステム。

【請求項3】1 物品の購入支払い、ならびに現金の貸借に使用される電子マネーの名義人本人で有るか否かの確認を、使用者との顔面の基準ポイントの照合にて判断する電子マネーシステム。

【請求項4】1 物品の購入支払い、ならびに現金の貸借に使用される電子マネーの名義人本人で有るか否かの確認を、使用者との指紋の照合にて判断する電子マネーシステム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、クレジットカード・キャッシュカード・ICカード等といった、現金を電子情報化した、電子マネーシステムに関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】従来、この種の電子マネーシステムとしては、住所・氏名・生年月日・電話番号・暗唱番号を個人データとして区別する方法が知られている。また、従来より、声紋・虹彩・顔面・指紋等の個人の違いを、本人で有るか否かの判断材料として、用いる個人認識システム等はありますが、その認識方法を用いた電子マネーシステムは、有りませんでした。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来の電子マネーシステムの弱点である、インターネット犯罪と、紛失カード・盗品カードを使用した犯罪の防止、ハッカー行為による犯罪の防止をする事である。従来の電子マネーシステムでは、上記の犯罪を防止する、絶対的な効果が無く、これらの犯罪を防止できないという問題点を有していた。

## 【0004】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明における防犯電子マネーシステムは、従来の電子マネーシステムに、声紋の照合にて、個人データを判断するコンピューターソフトプログラムと、入力装置を加えたものである。

【0005】上記目的を達成するために、本発明における防犯電子マネーシステムは、従来の電子マネーシステムに、虹彩の照合にて、個人データを判断するコンピューターソフトプログラムと、入力装置を加えたものである。

【0006】上記目的を達成するために、本発明における防犯電子マネーシステムは、従来の電子マネーシステムに、顔面の基準ポイントの照合にて、個人データを判断するコンピューターソフトプログラムと、入力装置を加えたものである。

【0007】上記目的を達成するために、本発明における防犯電子マネーシステムは、従来の電子マネーシステムに、指紋の照合にて、個人データを判断するコンピューターソフトプログラムと、入力装置を加えたものである。

## 【0008】

【発明の実施の形態】発明の実施の形態について、声紋の照合にて判断する、防犯電子マネーシステムの説明をする。従来の電子マネーシステムのコンピューターソフトプログラムに、声紋の照合にて、個人データを判断するコンピューターソフトプログラムを加え、カード等の使用がされた場合、カード発行会社のコンピューターに、登録された名義人の声紋と使用者が同一で有るか否かを瞬時に判断させ、電子マネーによる決済の可、不可を決定するものである。

## 【0009】

【実施例】発明の実施例として、声紋の照合にて判断する、防犯電子マネーシステムの説明をする。従来の暗唱番号での認識システムでは、例えば1214という暗証番号の数列をデータとして入手できれば、ハッカー行為等で得たカード・データに、1214の数列を入力するだけで、名義人本人とカード発行会社のコンピューターは判断してしまいます。暗唱番号の代わりに、声紋を用いた場合、照合認識判断するコンピューターのプログラムソフトに声紋の照合認識判断するプログラムを組み込み、暗唱番号のように決められた数列データではなく、コンピューター自体が言葉をランダムな形で選び出し、カード使用者にコンピューター上でのリアルタイムな音声の発声を求める事で、声紋での照合が出来ます。

【0010】コンピューターが選び出す言葉・キーワードはカードを使用する度に、ランダムな形で変更する事を、コンピューター自体ができますので、声紋を用いてのこのような認識システムが導入された場合、カードデータでは「アメリカ」、1回目の使用時には「てんぷら定食」、2回目の使用時には「野球観戦」・・・etcと、そのキーワードとなる言葉がランダムな形にてその都度変更され、コンピューターにリアルタイムな音声の発声を求められる事から、パソコンでの音声合成等の作業をし、求められたキーワードに対して対処しようとしても、その音声合成作業をリアルタイムで対処する事は、時間的なほんの数秒の空白をコンピューターが犯罪と認識できますので、技術的にカード犯罪は不可能となります。

【0011】パソコンに内蔵・付属されたマイクにて、音声の通信入力ができますので、インターネット・ショ

ッピング等での、カード使用が安全で、しかも確実に、犯罪の巻き添えを受ける事無く、第三者からの、データの不法使用がされない事等から、安全に電子マネーの使用ができます。

【0012】

【発明の効果】本発明の実施により、従来の電子マネーシステムの弱点である犯罪防止対策は解決され、現在多発しているクレジットカード、キャッシュカード等の個人データを使用しての犯罪の発生を避けられる事になり、防犯電子マネーシステムは、より安全な決済手段として広く活用される事になり、消費の拡大等、その経済的な効果は絶大です。

【0013】本発明の実施により、インターネット上の個人データのハッカー行為も、その入手した情報での犯罪が不可能となる事から、ハッカー行為の予防にもなります。

【図面の簡単な説明】

以下、図面は、本発明防犯電子マネーシステムの、ATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフトのプログラム理論を図にしたものである。

【図1】1 現行のATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフトに、2使用者との声紋の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフトを組み入れたものである。

【図2】1 現行のATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフトに、3使用者との虹彩の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフトを組み入れたものである。

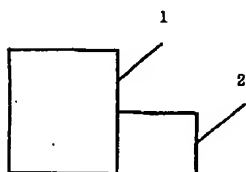
【図3】1 現行のATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフトに、4使用者との顔面の基準ポイントの照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフトを組み入れたものである。

【図4】1 現行のATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフトに、5使用者との指紋の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフトを組み入れたものである。

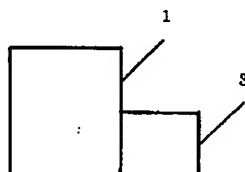
【符号の説明】

- 1 現行のATM等端末機器の作動コンピュータプログラムソフト
- 2 使用者との声紋の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフト
- 3 使用者との虹彩の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフト
- 4 使用者との顔面の基準ポイントの照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフト
- 5 使用者との指紋の照合にて判断する防犯電子マネーシステムプログラムソフト

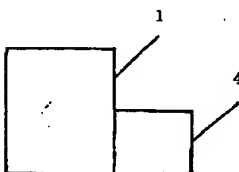
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】

